



# 平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社  
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高久 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理担当 (氏名) 藤田 隆  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5394-7611

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年6月期第2四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	2,437	39.4	△816	—	△816	—	△539	—
25年6月期第2四半期	1,749	△3.9	△1,109	—	△1,115	—	△724	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	△70.40	—
25年6月期第2四半期	△94.60	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	9,813	—	3,413	—	—	34.8
25年6月期	9,402	—	3,985	—	—	42.4

(参考)自己資本 26年6月期第2四半期 3,413百万円 25年6月期 3,985百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	—	—	8.00	8.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	1.8	400	△37.2	380	△39.9	160	△36.5	20.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期2Q	7,660,000 株	25年6月期	7,660,000 株
26年6月期2Q	1,774 株	25年6月期	1,642 株
26年6月期2Q	7,658,310 株	25年6月期2Q	7,658,408 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年8月9日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## 27 (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安・株高による市場環境の持ち直しを背景に、企業収益の改善や個人消費に動きが出るなど日本経済の回復に向けた明るい兆しが見え始めております。

当社が属する建設コンサルタント業界は、平成24年度の大型補正予算及び平成25年度の予算により、東日本大震災からの復興事業及び首都直下地震・南海トラフ巨大地震に対する防災対策事業、老朽化したインフラ施設の調査・点検業務等、公共事業投資が増加し、国民の安全と安心を確保する国土強靱化政策が具体的に推進され、建設コンサルタントの果たすべき役割も大きなものとなっております。しかし、一方では急激な業務量の増加による人手不足が顕著となり、人材の確保が厳しい状況にあります。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存の事業分野における計画・設計業務の基盤強化を図るとともに、集中豪雨による斜面崩壊や河川氾濫、生産設備の耐震診断といったリスクマネジメント業務に従事してまいりました。また、新たに策定した第10次中期経営計画のもと、重点課題である「事業領域の拡大と競争力の強化」「生産力の強化と品質の確保」「労働環境の改善(所定時間外就労の削減)」に努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第2四半期累計期間における業績は、受注高は72億8千7百万円(前年同四半期比97.3%)となりました。売上高は24億3千7百万円(同139.4%)、営業損失は8億1千6百万円(前年同四半期11億9百万円)、経常損失は8億1千6百万円(同11億1千5百万円)、四半期純損失は5億3千9百万円(同7億2千4百万円)となりました。なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

## 〔構造保全部門〕

当部門の受注高は38億4千3百万円(前年同四半期比84.4%)、売上高は12億2千8百万円(同199.9%)となりました。主な受注業務として、北勢国道事務所管内における475号東海環状(北勢~大安)大安北高架橋詳細設計業務、中国地方整備局管内における浜田港福井地区臨港道路橋梁詳細設計業務があげられます。

## 〔社会創造部門〕

当部門の受注高は20億1百万円(前年同四半期比113.1%)、売上高は3億6千9百万円(同76.7%)となりました。主な受注業務として、飯田国道事務所管内における青崩峠道路施工計画検討業務、岐阜県における地域省エネルギー対策促進事業委託業務があげられます。

## 〔防災部門〕

当部門の受注高は11億8千4百万円(前年同四半期比119.5%)、売上高は5億7百万円(同155.5%)となりました。主な受注業務として、利根川上流河川事務所管内における福川水門外盛土影響対策検討業務、福島河川国道事務所管内における吾妻山火山山体構造調査業務があげられます。

## 〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は2億5千6百万円(前年同四半期比151.3%)、売上高は3億3千1百万円(同101.7%)となりました。主な受注業務として、国際協力機構(JICA)よりフィリピン国ミンダナオ島南部地域回廊補修事業(ダバオバイパス整備事業)準備調査業務、中日本高速道路(NEXCO中日本)より東名高速道路 東名工事区施工(調査等)管理業務があげられます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて4億1千万円増加し、98億1千3百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加23億3千6百万円、繰延税金資産の増加2億9千1百万円、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少21億8千6百万円、完成業務未収入金の減少1億9千5百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて9億8千3百万円増加し、64億円となりました。主な変動は、未成業務受入金の増加9億7千5百万円、短期借入金の増加13億2千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少5億円、未払法人税等の減少3億1百万円、業務未払金の減少2億7千8百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて5億7千2百万円減少し、34億1千3百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当6千1百万円、四半期純損失5億3千9百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動ならびに投資活動による支出が財務活動による収入を上回ったため、前事業年度末と比べ21億8千6百万円減少(前年同四半期は10億9千8百万円減少)し、3億2千4百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金純額は、30億1千6百万円(前年同四半期は、使用した資金24億9千6百万円)となりました。これは主に、当第2四半期累計期間の税引前四半期純損失8億1千6百万円に、減価償却費8千万円の非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額9億7千5百万円による資金の増加、仕入債務の減少2億7千8百万円、たな卸資産の増加額23億3千6百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金純額は、1億9千5百万円(前年同四半期は、使用した資金6千8百万円)となりました。これは主に、コンピュータ機器及びソフトウェア等の固定資産の取得による支出1億8千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金純額は、10億2千4百万円(前年同四半期は、得られた資金14億6千5百万円)となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入れおよび長期借入れによる収入17億2千万円、長期借入金の返済による支出6億2千5百万円及び配当金の支払額6千万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、受注を継続して強化するとともに、「品質の確保」「労働環境の改善」等の取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。

なお、当第2四半期累計期間における業績の進捗状況や市場環境を勘案し、平成25年8月9日に公表いたしました平成26年6月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511,243	324,949
完成業務未収入金	722,034	526,219
たな卸資産	1,277,598	3,614,304
繰延税金資産	135,619	447,412
その他	83,596	129,298
貸倒引当金	△1,444	△1,052
流動資産合計	4,728,648	5,041,132
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	566,770	589,242
土地	3,059,808	3,059,808
その他(純額)	108,017	139,999
有形固定資産合計	3,734,596	3,789,051
無形固定資産	95,023	110,086
投資その他の資産		
投資有価証券	325,114	382,540
繰延税金資産	282,530	261,921
その他	273,126	266,906
貸倒引当金	△36,745	△38,408
投資その他の資産合計	844,026	872,960
固定資産合計	4,673,646	4,772,097
資産合計	9,402,294	9,813,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	751,208	472,254
短期借入金	—	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	100,000
未払法人税等	339,319	37,320
未成業務受入金	1,368,965	2,344,632
受注損失引当金	24,800	75,400
資産除去債務	2,152	—
その他	1,399,894	857,135
流動負債合計	4,486,340	5,206,742
固定負債		
長期借入金	—	275,000
退職給付引当金	843,710	814,209
資産除去債務	41,571	48,524
その他	45,539	55,750
固定負債合計	930,821	1,193,484
負債合計	5,417,162	6,400,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	971,262	370,857
自己株式	△467	△505
株主資本合計	3,888,254	3,287,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,877	125,190
評価・換算差額等合計	96,877	125,190
純資産合計	3,985,132	3,413,002
負債純資産合計	9,402,294	9,813,229

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,749,177	2,437,533
売上原価	1,526,798	1,922,858
売上総利益	222,379	514,675
販売費及び一般管理費	1,331,832	1,331,068
営業損失(△)	△1,109,452	△816,393
営業外収益		
受取事務手数料	2,292	2,248
受取賃貸料	1,462	2,256
その他	4,302	4,218
営業外収益合計	8,057	8,722
営業外費用		
支払利息	13,031	6,201
その他	1,186	3,036
営業外費用合計	14,217	9,237
経常損失(△)	△1,115,612	△816,908
税引前四半期純損失(△)	△1,115,612	△816,908
法人税、住民税及び事業税	32,190	27,664
法人税等調整額	△423,349	△305,435
法人税等合計	△391,159	△277,770
四半期純損失(△)	△724,453	△539,138



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△1,115,612	△816,908
減価償却費	50,913	62,140
無形固定資産償却費	14,532	18,301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,090	△29,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,866	1,271
受注損失引当金の増減額(△は減少)	54,800	50,600
受取利息及び受取配当金	△483	△584
支払利息	13,031	6,201
売上債権の増減額(△は増加)	57,702	195,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,322,715	△2,336,705
仕入債務の増減額(△は減少)	22,249	△278,954
未成業務受入金の増減額(△は減少)	1,332,969	975,666
その他	△548,761	△546,598
小計	△2,413,417	△2,699,255
法人税等の支払額	△83,041	△316,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,496,458	△3,016,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47,569	△139,527
無形固定資産の取得による支出	△17,160	△43,443
投資有価証券の取得による支出	△601	△14,862
貸付金の回収による収入	203	195
利息及び配当金の受取額	890	1,134
その他	△4,327	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,565	△195,669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,550,000	1,320,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△25,000	△625,000
自己株式の取得による支出	—	△37
配当金の支払額	△45,276	△60,855
利息の支払額	△13,814	△9,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465,908	1,024,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,098,686	△2,186,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,913	2,511,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,227	324,949

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。